

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI国内大小成長株ファンド（愛称：大小）」は、2022年4月25日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第1期末（2022年4月25日）

基準価額	8,750円
純資産総額	1,560百万円
第1期	
騰落率	△12.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# SBI国内大小成長株ファンド （愛称：大小）

特化型

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第1期（決算日：2022年4月25日）

作成対象期間（2021年5月7日～2022年4月25日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2021年5月7日～2022年4月25日)



設定日：10,000円

期 末：8,750円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰 落 率：△12.5%

- (注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初10,000円でスタートした後、8月中旬頃まで概ねレンジ取引となりましたが、国内でのワクチン接種の加速、菅首相（当時）の退陣表明をきっかけとした構造改革期待の台頭などから、小型株を中心に買いが入り9月中旬に掛けて急伸し、9月15日に期中最高値となる11,267円を付けました。その後、中国不動産問題への懸念等から日本株全体が売りに押される中、大型株および小型株のいずれも軟調な推移となりましたが、10月上旬頃から22年度の業績改善期待が強まり、成長株を見直す動きが見られたことから、11月下旬にかけて再度最高値を目指す上昇となりました。

もっともその後に、オミクロン株の感染拡大に、各国中央銀行がインフレ抑制を目的とした金融引き締め策に前向きな姿勢を示したことが加わり、株式市場はリスクオフの展開となり、小型株に強い売り圧力が掛かりました。更に、年明けに公表されたFRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な金融引き締め前向きな姿勢が示されると、金利上昇局面で軟調となりやすいグロース株が売られる展開となり、3月10日に期中最安値の8,155円を付けました。その後、日本株市場で小型グロース株を見直す動きが見られたことから多少値を戻す展開となりましたが、決算日である4月25日の基準価格は8,750円となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年5月7日～2022年4月25日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62 円	0.619 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	( 16)	(0.160)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	( 42)	(0.427)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	( 3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.098	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	( 3)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	( 6)	(0.065)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	72	0.717	
期中の平均基準価額は、9,957円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

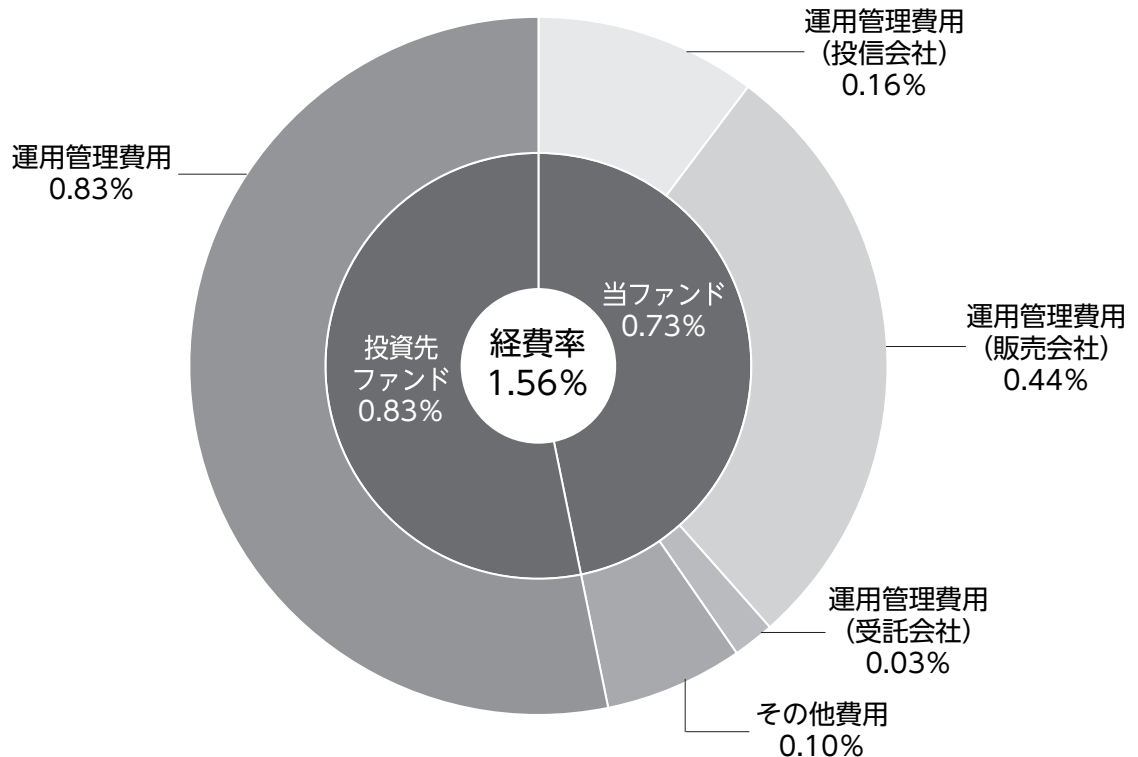
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.56%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.56
①当ファンドの費用の比率	0.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

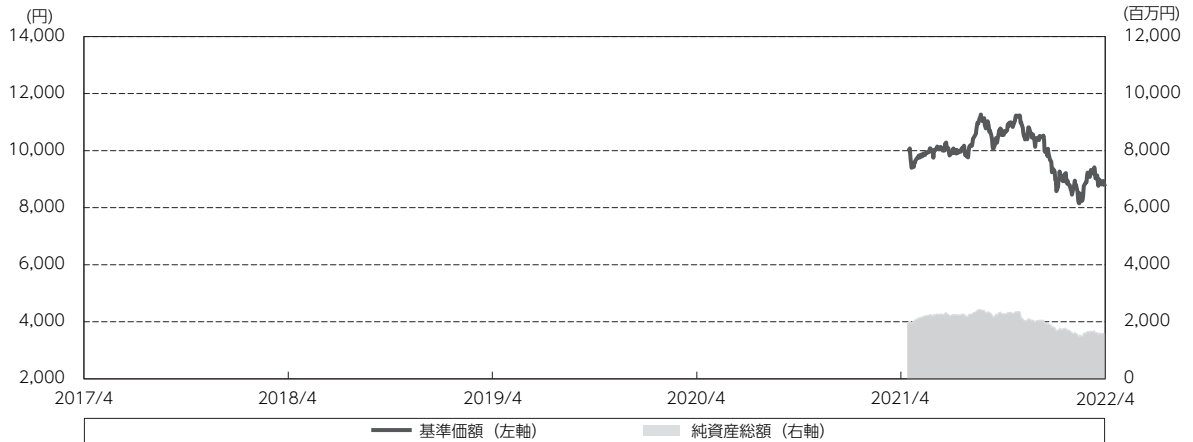
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2017年4月25日～2022年4月25日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2021年5月7日から2022年4月25日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2021年5月7日 設定日	2022年4月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,750
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△12.5
純資産総額 (百万円)	1,969	1,560

(注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年4月25日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

(2021年5月7日～2022年4月25日)

当期の日経平均は、29,000円近辺でスタートした後、新型コロナウイルス感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどからやや売り優勢の展開となり、8月中旬には一時27,000円割れの水準まで下落しました。しかし、9月に入ると、菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には30,000円台を回復しました。もっとも、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退し、日経平均は28,000円を中心とするボックス相場に移行しました。

年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に26,000円近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や、バリュエーション面での割安感の台頭、日米企業の良い決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感が高まると再び売りに押される展開となりました。また、原油をはじめとした資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を大幅に冷やす要因となりました。結果、当期末の日経平均は、26,000円台半ばで取引を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2021年5月7日～2022年4月25日）

### <当ファンド>

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第1期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組み入れています。当期の基準価額（分配金込み）は△12.5%の下落となりました。

### <スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は0.7%の上昇となりました。

当期は値幅の小さい推移で始まり、中盤に首相交代に対する期待から一時的に急騰する局面もありましたが、その後は世界的に物価上昇が顕著になり始めたことから、抑止のための金融引き締め策に注目が集まる展開となりました。期の後半にかけては物価上昇の恩恵を受ける資源関連の業種や、金利上昇の恩恵を受ける金融株が堅調に推移する一方で、過去数年にかけて堅調に推移していた成長株が大幅に下落しました。

また、2月に入りロシアがウクライナに侵攻したことで市場全体が一時的に急落しましたが、その後反発し、最終的に設定日からほぼ横ばいの水準で期末を迎えました。

### <SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンーFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は、2021年後半まではコロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整、その後もロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まりを背景に不安定な動きが続きました。

とりわけ、投資家がリスク回避姿勢を強める中で、グロース（成長）株からバリュー（割安）株に資金の移動が加速したほか、中小型株は大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでも何度も見られた動きであり、その後落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年5月7日～2022年4月25日)

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

**分配金**

(2021年5月7日～2022年4月25日)

当期は、当ファンドの配分方針に基づき、収益分配可能額（配当等収益額から経費等を控除）を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2021年5月7日～ 2022年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。



## 今後の見通しと運用方針

### <当ファンド>

足元の日本株市場は、①ウクライナ問題の深刻化、②世界的なインフレ高進、③部材等の供給制約の継続、④新型コロナ感染拡大に伴う中国主要都市のロックダウン、⑤FRBをはじめとした各国・地域の中央銀行の金融引き締め姿勢など、多くの不透明要因を抱え、短期的には不安定な相場展開が継続すると見込まれます。しかし、バリュエーション面ではそうした不透明要因の織り込みがある程度進んでおり、バリュエーション縮小に伴う株価の下押し圧力は徐々に弱まっていくと想定しています。また、日本国内では新型コロナ感染拡大を抑制するための行動制限等が緩和方向に向かっており、経済活動正常化が企業業績の追い風になると予想されます。今は“我慢の時”となっている日本株市場ですが、年後半には株価は上昇に転じると見えています。

そうした中、引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行うことで信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### <スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### <SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンーFF（適格機関投資家専用）>

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

## お知らせ

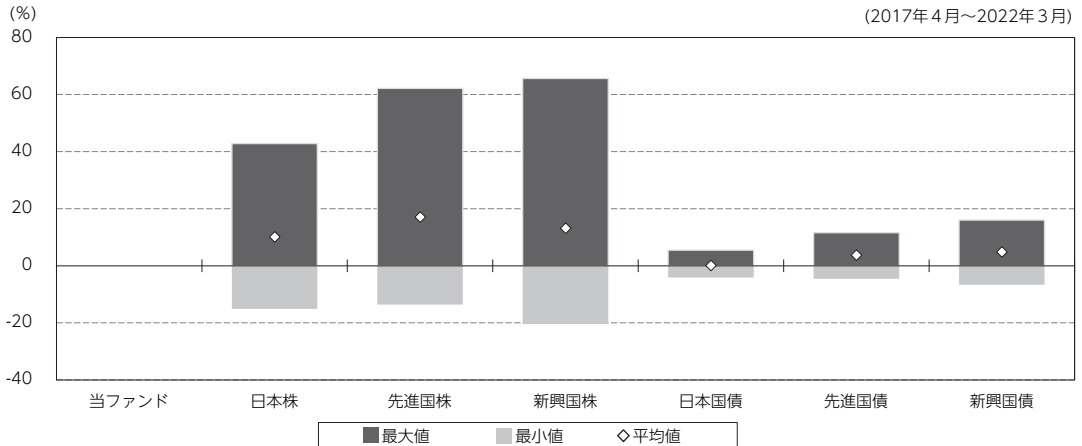
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日まで（設定日：2021年5月7日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主要投資対象	主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。投資信託証券の合計組入比率は、原則として高位を保ちます。原則として3ヵ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。ただし、市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。なお、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	—	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.6
平均値	—	10.1	17.1	13.1	0.1	3.7	4.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載しておりません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年4月25日現在)

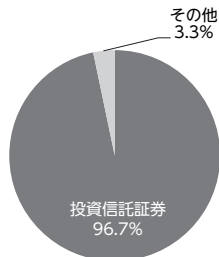
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンーFF（適格機関投資家専用）	50.0
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	46.7
組入銘柄数	2銘柄

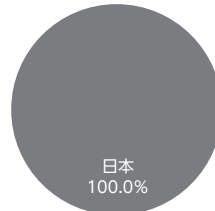
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

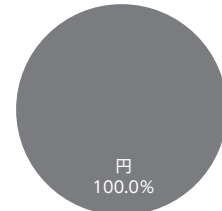
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入有価証券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

## 純資産等

項目	第1期末
	2022年4月25日
純資産総額	1,560,025,440円
受益権総口数	1,782,841,478口
1万口当たり基準価額	8,750円

(注) 期中における追加設定元本額は543,631,656円、同解約元本額は729,834,058円です。

## 組入上位ファンドの概要

## スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2021年5月7日～2022年4月15日)



【1万円当たりの費用明細】

(2021年5月7日～2022年4月15日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	83円 ( 79 ) ( 1 ) ( 3 )	0.818% (0.778) (0.01) (0.03)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.01 (0.01)
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 )	1 ( 1 )	0.01 (0.01)
合 計	85	0.838

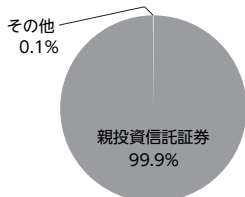
期中の平均基準価額は、10,159円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、P.2をご参照ください。  
(注2) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。  
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注5) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

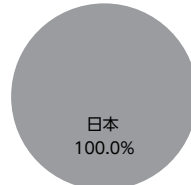
【組入上位ファンド】 (2022年4月15日現在)

銘 柄 名	第1期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

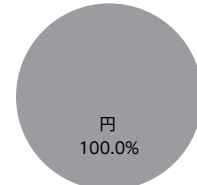
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注2) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

## &lt;ご参考&gt; 組入上位10銘柄

(2022年4月15日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	9.3
2	日立製作所	電気機器	円	日本	9.2
3	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	8.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	6.7
5	キーエンス	電気機器	円	日本	6.2
6	日本電産	電気機器	円	日本	5.9
7	テルモ	精密機器	円	日本	5.5
8	日産化学	化学	円	日本	5.4
9	シマノ	輸送用機器	円	日本	5.2
10	ダイキン工業	機械	円	日本	5.1
組入銘柄数		20銘柄			

- (注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注2) 国（地域）は各企業が取引される取引所の国（地域）です。

## SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンーFF (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2021年5月7日～2022年4月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月7日～2022年4月15日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	79円 ( 76 ) ( 1 ) ( 3 )	0.809% (0.778) (0.005) (0.026)
(b) 売買委託手数料 ( 株 ) ( 株 )	11 ( 11 )	0.110 (0.110)
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)
合 計	90	0.919

期中の平均基準価額は、9,792円です。

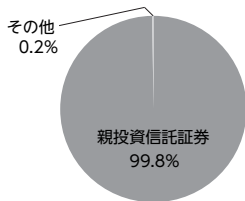
- (注1) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。  
(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。  
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。  
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

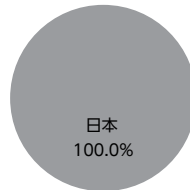
(2022年4月15日現在)

銘柄名	第1期末
中小型成長株・マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

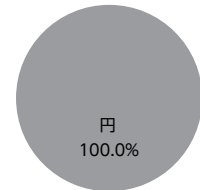
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

## &lt;ご参考&gt; 組入上位10銘柄

(2022年4月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	メンバーズ	サービス業	円	日本	3.5
2	エスプール	サービス業	円	日本	3.5
3	SHIFT	情報・通信業	円	日本	3.5
4	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.4
5	寿スピリッツ	食品	円	日本	2.9
6	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	2.9
7	シグマクス・ホールディングス	サービス業	円	日本	2.8
8	トランザクション	その他製品	円	日本	2.8
9	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.8
10	スノーピーク	その他製品	円	日本	2.7
組入銘柄数		57銘柄			

(注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国(地域)は各企業が取引される取引所の国(地域)です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性および／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。